

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2022年6月30日
【事業年度】	第74期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
【会社名】	R S K ホールディングス株式会社
【英訳名】	RSK Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 里見 俊樹
【本店の所在の場所】	岡山市北区丸の内二丁目1番3号
【電話番号】	岡山(086)225-5225番
【事務連絡者氏名】	経営管理局長 大井 博幸
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区丸の内二丁目1番3号
【電話番号】	岡山(086)225-5225番
【事務連絡者氏名】	経営管理局長 大井 博幸
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	9,081,373	9,163,288	8,826,777	7,845,569	8,575,469
経常利益又は経常損失() (千円)	1,094,259	1,118,930	863,898	414,990	119,445
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	926,828	767,974	572,195	1,258,033	183,728
包括利益 (千円)	1,038,434	299,756	650,521	808,435	274,623
純資産額 (千円)	22,946,516	23,192,272	23,803,734	24,582,170	24,253,546
総資産額 (千円)	25,416,502	25,384,219	26,276,246	27,368,548	26,391,677
1株当たり純資産額 (円)	38,244.19	38,653.78	39,672.89	40,970.28	40,422.57
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	1,544.71	1,279.95	953.65	2,096.72	306.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.2	91.3	90.5	89.8	91.8
自己資本利益率 (%)	4.1	3.3	2.4	5.2	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,302,779	1,164,527	1,255,832	411,103	53,388
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	521,777	3,809,844	2,094,510	404,293	2,451,259
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	243,562	70,123	44,136	35,271	58,426
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,337,702	8,241,951	7,368,452	8,148,578	5,692,281
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	268 [18]	264 [10]	273 [10]	270 [6]	270 [6]

(注) 1 . はキャッシュ・フローの支出超過を示しております。

- 2 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 . 第74期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 . 当社株式は非公開銘柄のため、株価収益率は記載しておりません。
- 5 . 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高又は営業収益 (千円)	7,799,797	7,756,191	545,442	819,739	811,254
経常利益 (千円)	1,066,653	1,062,674	201,487	367,687	42,960
当期純利益 (千円)	744,379	725,575	140,020	1,438,378	32,303
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (株)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
純資産額 (千円)	21,602,978	22,124,643	22,393,312	23,080,520	22,955,215
総資産額 (千円)	23,449,301	23,811,941	23,270,199	24,233,741	23,582,703
1株当たり純資産額 (円)	36,004.96	36,874.40	37,322.18	38,467.53	38,258.69
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	90 (-)	65 (-)	50 (-)	90 (-)	50 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,240.63	1,209.29	233.36	2,397.29	53.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.1	92.9	96.2	95.2	97.3
自己資本利益率 (%)	3.5	3.3	0.6	6.3	0.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	7.2	5.3	21.4	3.7	92.8
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	144 [17]	142 [10]	6 [0]	6 [0]	5 [0]
株主総利回り (%) (比較指標：- %)	- (-)				
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
 3. 第70期の1株当たり配当額には、創立65周年記念配当25円を含んでおります。
 4. 第73期の1株当たり配当額には、新社屋開業記念配当25円を含んでおります。
 5. 当社は2019年4月1日付で認定放送持株会社体制へ移行しております。このため、第72期の経営指標等は第71期以前と比べて大きく変動しております。
 6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2 【沿革】

- 1953年 4月 山陽放送株式会社創立（中国銀行3階に仮事務所を開設、代表取締役社長谷口久吉、資本金5,000万円）
9月 岡山市東中山下天満屋別館に本社開設
10月 ラジオ本放送を開始（ラジオ記念日）
1954年 9月 岡山市浜野のラジオ送信所の遠隔操作開始
1958年 2月 山陽映画株式会社設立
6月 テレビ本放送開始（テレビ記念日）
1961年 7月 資本金を3億円に増資
1962年 6月 本社を現在地（岡山市北区丸ノ内2-1-3）へ新築移転（放送会館落成）
6月 岡山市郡のテレビ送信所を無人化
10月 株式会社山陽放送サービス設立
1963年12月 財団法人山陽放送学術文化財団設立
1966年 4月 テレビのカラー放送開始
9月 ラジオ送出の全日無人化完成
1970年 3月 ラジオ送信所を岡山市撫川に移転運用開始
1972年 6月 株式会社アール・エス・ケイ・ランド設立
1974年 5月 R S K バラ園オープン
1977年 1月 ラジオ24時間放送スタート
1980年 2月 テレビ音声多重放送開始
7月 同期放送による全ラジオ局の一波運用開始
1983年 3月 R S K メディアコムオープン
1987年10月 ラジオ出力10kwに増力
1992年10月 A Mステレオ放送開始
2001年 4月 テレビアナログ方式データ放送開始
2006年12月 テレビデジタル放送開始
2011年 7月 テレビアナログ放送終了
2015年 6月 株式会社山陽放送サービスが株式会社アール・エス・ケイ・ランドを吸収合併
2016年10月 山陽映画株式会社が株式会社R S K プロビジョンに社名変更
2018年 5月 山陽放送分割準備株式会社設立
2019年 4月 認定放送持株会社に移行し、R S K ホールディングス株式会社に社名変更。
山陽放送分割準備株式会社がR S K 山陽放送株式会社に社名変更。
株式会社山陽放送サービスが株式会社R S K サービスに社名変更。
会社分割の方式により、放送事業をR S K 山陽放送株式会社に承継。
2021年 6月 R S K 山陽放送株式会社により、R S K イノベティブ・メディアセンターよりテレビ放送開始

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社3社及び非連結子会社1社で構成され、ラジオ・テレビの番組及びCMの販売等の放送事業、映像事業、サービス事業、不動産事業等の事業活動を行っております。

また、放送事業において連結子会社であるR S K 山陽放送株式会社は、株式会社T B S テレビ及び株式会社T B S ラジオとネットワーク協定を締結しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメント情報との関連は次のとおりであります。

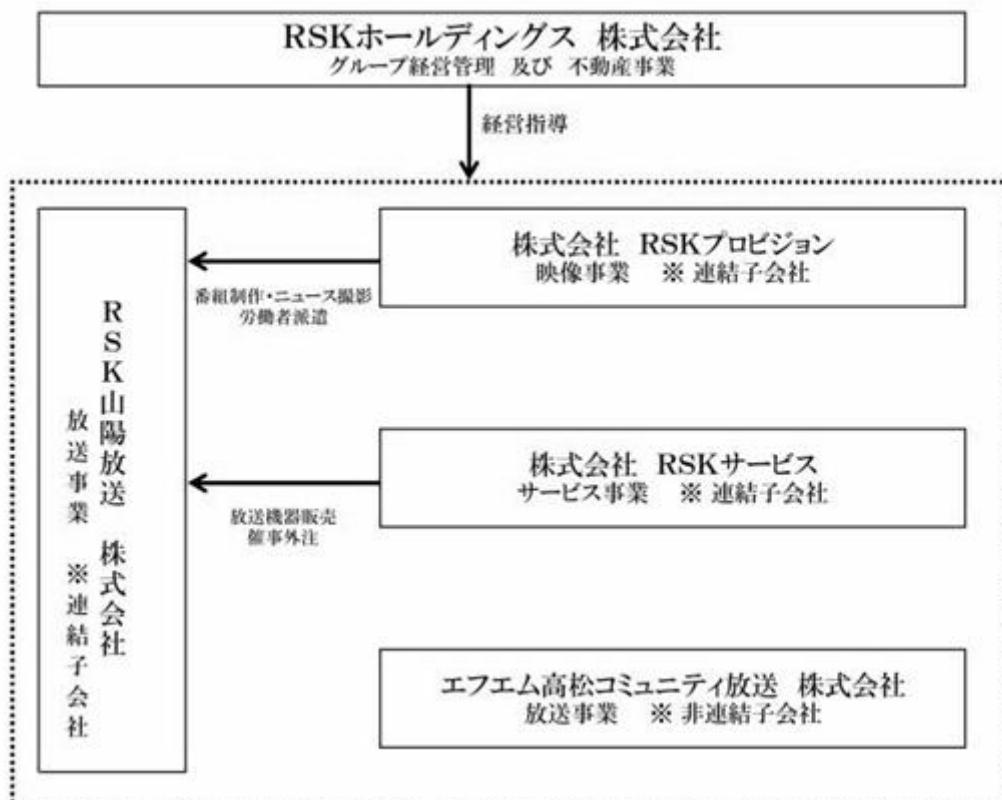
放送事業：子会社R S K 山陽放送株式会社はラジオ、テレビの放送時間の販売と番組の制作ならびに販売等を営んでおります。

映像事業：子会社株式会社R S K プロビジョンは記録・P R 映画の制作等を営んでおります。

サービス事業：子会社株式会社R S K サービスはコンピューターソフト開発、イベント企画制作、バラ園事業等を営んでおります。

不動産事業：当社は不動産賃貸事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) R S K 山陽放送株式会社 (注2) (注4)	岡山市北区	100,000	放送事業	100.0	不動産賃貸・経営管理 業務委託 役員の兼任：6名
(連結子会社) 株式会社 R S K プロビジョン (注2)	岡山市北区	40,000	映像事業	100.0	不動産賃貸・経営管理 役員の兼任：4名
(連結子会社) 株式会社 R S K サービス (注5)	岡山市北区	25,000	サービス事業	100.0	不動産賃貸・経営管理 業務委託 役員の兼任：4名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当します。
 3. 上記子会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
 4. R S K 山陽放送株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,869,200千円
	(2) 経常損失	157,152千円
	(3) 当期純損失	178,975千円
	(4) 純資産額	7,959,234千円
	(5) 総資産額	8,846,903千円

5. 株式会社 R S K サービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,317,990千円
	(2) 経常利益	77,273千円
	(3) 当期純利益	50,051千円
	(4) 純資産額	978,978千円
	(5) 総資産額	1,494,539千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	144 [6]
映像事業	69 [-]
サービス事業	52 [-]
不動産事業	2 [-]
全社(共通)	3 [-]
合計	270 [6]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2. 不動産事業として記載している従業員は放送事業を兼務する従業員が含まれております。

3. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員を含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
5 [-]	51	23年4ヶ月	8,984

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	2 [-]
全社(共通)	3 [-]
合計	5 [-]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

4. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は当連結会計年度末日（2022年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経営方針

当社グループは、グループ各社が一丸となりメディアの使命を果たし、「地域社会に対してどこまでも誠実な奉仕に徹する」という創業の精神の下、経営基盤の強化を図ることで、グループ全体の企業価値の向上に努めてまいります。

（2）経営環境及び経営戦略等

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言により個人消費等が後退したほか、半導体などの供給不足は主要産業の生産体制に大きな痛手を与えました。下半期にはワクチン接種の浸透により、新型コロナウイルス感染症は一時的に下火となりサービス業を中心に回復基調となりましたが、1月以降は再び拡大し、景況に水を差された格好となりました。

2021年（暦年）の日本の総広告費は前年に比べ10.4%増、テレビ広告費は前年に比べ11.1%増、ラジオ広告費は前年に比べ3.8%増と前年の反動も含めて回復しました。一方、インターネット広告費は堅調で前年に比べ21.4%増とマスコミ4媒体の広告費の総額を上回ることとなりました（電通調）。

こうした中、当社グループの中核事業であります放送事業は6月6日に新社屋で放送を開始し、開業に伴う各種催事に取り組みましたが、全国的なテレビ視聴の低迷により、テレビスポット収入の取り込みには苦戦しました。また、感染防止の観点から主要な事業が中止・延期されたこともあり、前年度より增收とはなりましたが、2019年度実績の水準までは戻りませんでした。

このような経営環境の中、引き続きグループ内で連携した事業展開を行っていくことが必要であり、更なる事業の深化や保有資産の有効活用が必要であります。当社グループ全体としても、各会社の強みを活かし、地域社会への貢献と持続的な成長に努めてまいります。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社及びR S K 山陽放送株式会社は当連結会計年度より新社屋の使用を開始し、多額の減価償却費を要し、またコロナ禍による個人消費の後退に伴う広告収入の落込みが戻りきらなかった結果、純損失を計上しております。

当社グループの中核事業である放送事業においては、インターネット広告費がマスコミ4媒体の広告費を上回る厳しい経営環境の中、コンテンツ面と営業面の両輪の強化による収益改善、当社においては、安定収益を見込める賃貸不動産物件の購入、放送事業にも有効に作用する有価証券の保有について、十分なリスク考慮を行った上で取り組み、中期計画を達成すべく利益確保を図ってまいります。

（4）経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上高営業利益率を経営上の重要な指標として認識しております。当社グループの収益の核となる放送事業において、今後の大幅な売上高の増加が想定しにくいく中、事業の効率化を進め、営業利益率の向上を目指すことで、安定した収益確保に努めてまいります。

（5）当面の対処すべき課題の内容、対処方針並びに具体的な取組状況等

当社グループでは、2021年度に新社屋「R S K イノベイティブ・メディアセンター」が開業しました。その近辺に目を向けると、2022年11月には新社屋より至近である岡山城のリニューアルオープン、翌年には岡山芸術創造劇場が完成予定となっております。そんな中、新社屋を軸に岡山市中心市街地エリアの賑わいや人の流れを創出し、地域の未来創造局となるために取り組んでまいります。

当社グループは2023年度に創立70周年を迎えます。2022年10月よりプレイベントを開始、2023年度には記念事業として市民ミュージカルの実施も予定しております。その他、新社屋内能楽堂ホールtenjinにて実施し、大盛況を収めた「石村嘉成が描く～天神どうぶつ園」などの魅力的なコンテンツを発信し、放送区域内の文化拠点としての確立を図ります。

放送事業においては、2022年4月より世帯視聴率データから個人視聴率データに移行、録画視聴率データも視聴率にカウントし、テレビ広告における広告データの拡充を図ります。また、インターネット配信業務の一環として、J N N 系列は「J N N N E W S D I G」にて放送前のニュースも含めて配信します。ダウンロード数が5万を超えたR S K アプリもあわせて、インターネットを活用し放送事業の強化に繋げてまいります。

その他、R S K プロビジョン、R S K サービス、エフエム高松コミュニティ放送と連携を取りながら、放送事業の強化を目指すとともに、グループ内の意思疎通を図り、グループ収益の向上を目指します。いずれにしましても「地域とともに」の社是のもと、当グループはS D G s の推進に努め、地域の発展に寄与してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには以下のものがあります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日（2022年3月31日）現在において判断したものであります。

当社グループは、放送事業を柱に様々な事業を展開しておりますが、以下に示したもののはじめとする多様な要因により、経営戦略どおりの成果が得られない可能性があります。

(1) 放送継続のための設備投資

当社グループでは、放送継続のための設備投資を継続して行っております。当連結会計年度において放送事業セグメントでは機械装置を中心に10億7,630万円の投資を行っており、同セグメントにおいて8億812万円の減価償却を行っております。また、不動産事業においては当社及びR S K 山陽放送株式会社における新社屋の開業により、多額の減価償却費の計上を行っております。当社グループでは、中期計画に基づき計画的な設備投資を行い、内部留保を充実させることでリスクの低減を図っております。

(2) デジタル・インターネット時代の競合

デジタル技術は、インターネットとの融合、B S デジタル放送などとの多チャンネル競合等、全く新しい事業環境を出現させることが予想されます。また、情報端末の高機能化、デジタルコンテンツの増加、I o T 等の普及によりテレビ・ラジオ媒体の優位性・価値に影響を与えることで、視聴率の低下や広告収入の減少等を招き、当社の収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 業界動向及び競合等

映像事業やサービス事業におきましては、依然として同業他社との過当競争による制作単価の下落や地方自治体の予算の縮小化が続いており、これらの要因の動向によっては、当社グループの商品やサービスに急速な陳腐化や、売上の低下を招き、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

当社グループでは、事業の多角化を行う一方で、その中から収益を生み出す部門への選択と集中を行うことで、全体の収益、財務状況の安定化を図っております。

(4) 災害等に関するリスク

当社グループの放送区域下に甚大な被害をもたらした2018年7月の西日本豪雨災害が記憶に新しいように、気候変動による自然災害の発生は、当社グループの経営活動に必要なインフラ、施設、ネットワーク等に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、人的被害があった場合など、当社グループの正常な業務遂行を困難とする状況等が生じた場合、業績及び財務状況に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループでは、放送事業の継続を最重要視しており、送信機材の二体制化、新社屋は強固な地盤かつ高台である立地を選定するなど、災害に対するリスクの抑制に最大限努めております。

(5) 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症によるパンデミックに見舞われ、世界的な個人消費の後退は経済状況に大きな影響を与えました。ワクチン接種が進むにつれ徐々に回復基調にはありますが、未だパンデミック前には程遠い状況であり、事業を取り巻く環境については先行きが不透明な状況が続いております。今後の状況次第では、当社グループの経営成績及び財務状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、テレワーク等の勤務の導入や番組収録体制の工夫等によりリスクを軽減し、業績への影響を最小限となるよう対策をしてまいります。

(6) 法的規制等

当社グループの行う事業は放送法や電波法等の法的規制を受けております。法律の改正等がある場合は当社の業績が影響を受ける可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言により個人消費等が後退したほか、半導体などの供給不足は主要産業の生産体制に大きな痛手を与えました。下半期にはワクチン接種の浸透により、新型コロナウイルス感染症は一時的に下火となりサービス業を中心に回復基調となりましたが、1月以降は再び拡大し、景況に水を差された格好となりました。

2021年（暦年）の日本の総広告費は前年に比べ10.4%増、テレビ広告費は前年に比べ11.1%増、ラジオ広告費は前年に比べ3.8%増と前年の反動も含めて回復しました。一方、インターネット広告費は堅調で前年に比べ21.4%増とマスコミ4媒体の広告費の総額を上回ることとなりました（電通調）。

こうした中、当社グループの中核事業であります放送事業は6月6日に新社屋で放送を開始し、開業に伴う各種催事に取り組みましたが、全国的なテレビ視聴の低迷により、テレビスポット収入の取り込みには苦戦しました。また、感染防止の観点から主要な事業が中止・延期されたこともあり、前年度より増収とはなりましたが、2019年度実績の水準までは戻りませんでした。

この様な環境のもと、当社グループの財政状態は、資産合計は263億9,167万円となり前連結会計年度に比べ9億7,687万円（3.5%）の減少、負債合計は21億3,813万円となり前連結会計年度に比べ6億4,824万円（23.2%）の減少、純資産合計は242億5,354万円となり前連結会計年度に比べ3億2,862万円（1.3%）の減少となりました。

当社グループの経営成績は、売上高は85億7,546万円と前連結会計年度に比べ7億2,989万円（9.3%）の増収となりました。一方、営業費用（売上原価と販売費及び一般管理費の合計）は、新社屋開業に伴う減価償却費の増加等により87億6,816万円と前連結会計年度に比べ12億2,532万円（16.2%）の増加となりました。

この結果、営業損失は1億9,269万円（前連結会計年度は3億273万円の営業利益）、経常損失は1億1,944万円（前連結会計年度は4億1,499万円の経常利益）、税金等調整前当期純損失は1億2,439万円（前連結会計年度は20億5,225万円の税金等調整前当期純利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は1億8,372万円（前連結会計年度は12億5,803万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

a . 放送事業

ラジオ部門は前連結会計年度に比べ1,553万円（2.5%）の増収、テレビ部門の売上は前連結会計年度に比べ3億2,915万円（5.6%）の増収となりました。全体の売上高は67億8,609万円と前連結会計年度に比べ3億4,489万円（5.3%）の増収、営業損失は1億6,834万円（前連結会計年度は2億8,360万円の営業利益）となりました。

b . 映像事業

映像事業の売上高は5億4,507万円と前連結会計年度に比べ1,074万円（1.9%）の減収となり、営業利益は1,845万円と前連結会計年度に比べ1,914万円（50.9%）の減益となりました。

c . サービス事業

サービス事業の売上高は11億6,367万円と前連結会計年度に比べ3億6,251万円（45.2%）の増収、営業利益7,497万円と前連結会計年度に比べ7,280万円（3,366.5%）の増益となりました。これは情報システム事業部の大型案件受注に大きく起因します。

d . 不動産事業

不動産事業の売上高は新規賃貸物件の取得により8,062万円と前連結会計年度に比べ3,322万円（70.1%）の増収となりました。営業損失は減価償却費の増加により373万円（前連結会計年度は8,028万円の営業利益）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払が8億3,933万円ありましたが、減価償却費が11億982万円あり、営業活動によるキャッシュ・フローは5,338万円の収入超過となりました。有形固定資産の取得による支出が24億1,018万円、投資有価証券の取得による支出が1億979万円がありましたことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは24億5,125万円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いによる支出が5,342万円ありましたことにより、5,842万円の支出超過となりました。以上の結果、資金は前連結会計年度末に比べて24億5,629万円減少し、当連結会計年度末では56億9,228万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,338万円（前期は4億1,110万円の収入超過）となりました。

これは主として、減価償却費11億982万円の収入と、法人税等の支払額8億3,933万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は24億5,125万円（前期は4億429万円の収入超過）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出24億1,018万円、投資有価証券の取得による支出1億979万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5,842万円（前期は3,527万円の支出超過）となりました。

これは主として、配当金の支払い5,342万円によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a . 生産実績

特に記載するべき事項はありません。

b . 受注実績

特に記載するべき事項はありません。

c . 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
放送事業(千円)	6,786,091	105.3
映像事業(千円)	545,078	98.1
サービス事業(千円)	1,163,670	145.2
不動産事業(千円)	80,629	170.1
合計(千円)	8,575,469	109.3

（注）1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)TBSテレビ	1,205,941	15.3	1,220,080	14.2
(株)電通	864,284	11.0	976,138	11.3
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	876,929	11.1	820,233	9.5

(2) 経営者の視点による、経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(経営成績)

当連結会計年度の売上は、85億7,546万円と前連結会計年度に比べ7億2,989万円(9.3%)の増収となりました。営業費用につきましては、87億6,816万円と、前連結会計年度に比べ12億2,532万円(16.2%)の増加となりました。その結果、営業損失は1億9,269万円(前連結会計年度は3億273万円の営業利益)、経常損失は1億1,944万円(前連結会計年度は4億1,499万円の経常利益)、また親会社株主に帰属する当期純損失は1億8,372万円(前連結会計年度は12億5,803万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となり、前連結会計年度に比べ増収減益となりました。

売上の大半を占める放送事業では、ラジオ部門の売上が6億3,493万円と、前連結会計年度に比べ1,553万円(2.5%)の増収となりました。タイム収入は前連結会計年度に比べ増加、スポット収入は衆議院選挙の政党スポットがありましたが、流通小売業などの不振により、前連結会計年度に比べ減少しました。テレビ部門の売上は61億4,333万円と、前連結会計年度に比べ3億2,915万円(5.6%)の増収となりました。タイム収入は、ハウジングプラザの出展増などにより前連結会計年度に比べ増加、スポット収入は、半導体などの部品供給不足により自動車・輸送機器は落ち込んだものの、交通・レジャー、情報・通信が堅調であり、前連結会計年度に比べ増収となりました。

放送事業全体では売上は67億8,609万円、営業損失は1億6,834万円と前連結会計年度に比べ増収減益となりました。映像事業については売上は5億4,507万円、営業利益は1,845万円と前連結会計年度に比べ減収減益となりました。

サービス事業については売上は11億6,367万円、営業利益は7,497万円と前連結会計年度に比べ増収増益となりました。

不動産事業については売上は8,062万円、営業損失は373万円と前連結会計年度に比べ増収減益となりました。

(財政状態)

当連結会計年度の流動資産は、現金及び預金が大きく減少したことから、98億1,216万円となり、前連結会計年度に比べ14億398万円減少しました。固定資産は、有形固定資産が増加したことから、165億7,950万円となり、前連結会計年度に比べ4億2,711万円の増加となりました。流動負債は未払法人税等が減少したため、前連結会計年度に比べ6億4,211万円減少し、14億9,231万円となりました。固定負債は、前連結会計年度に比べ613万円減少して、6億4,581万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が減少して242億5,354万円となり、前連結会計年度に比べ3億2,862万円減少しました。

(経営方針・経営戦略・経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等)

当社グループは事業の効率性の観点から「売上高営業利益率」を重要な指標として認識しております。前連結会計年度の営業利益率が3.8%でしたが、当連結会計年度は営業損失を計上しております。これは放送事業のテレビスポット収入の減少と新館開業に伴う減価償却費の増大が大きな要因であります。中期計画のもと、営業利益の確保を行い当該指標の向上に努めてまいります。

(経営成績に重要な影響を与える要因)

当社グループの収益の柱は、ラジオ・テレビの広告収入であります。この広告収入は景気変動や視聴率の動向、他のメディアとの競合による影響を受けるものであります。また、2021年度に開業した新社屋及びそれに伴う放送設備の導入による多額の償却費も当社グループの経営成績に影響を与えるものであります。詳しくは「第2 事業の状況」の「事業等のリスク」に記載しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが5,338万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが24億5,125万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは5,842万円の支出超過となりました。中期計画に基づく利益改善、新社屋開業に伴う減価償却により営業活動によるキャッシュ・フローは収入超過になっていくものと想定しております。当社の収益物件の取得、有価証券取得に伴い、投資活動によるキャッシュ・フローについては支出超過が見込まれます。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物は、56億9,228万円で、前連結会計年度に比べ24億5,629万円(30.1%)減少しました。

放送事業におきましては、放送継続にかかる設備投資は今後も対応していく必要があります。また、その他事業においても、引続き事業の再構築を進めることが必要になると思われ、健全な財政状態を維持するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローの充実を図るつもりであります。なお、キャッシュ・フローの状況につきましては(1)経営成績等の状況の概要の キャッシュ・フローの状況に記載しております。

当社グループは現在、運転資金の一部を金融機関からの借入により調達しておりますが、当社においては設備資金、事業資金ともに自己資金にて対応しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは当連結会計年度は不動産事業を中心に全体で2,262,272千円の設備投資を行いました。セグメントごとの設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (千円)
放送事業	1,076,305
映像事業	23,286
サービス事業	5,229
不動産事業	1,158,935
小計	2,263,757
消去又は全社	1,485
合計	2,262,272

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積m ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び事務所等 (岡山市北区)	不動産事業	賃貸設備 全社設備	298,261	-	522,779 (6,955.71)	-	821,570	3
R S K イノベイティブ・ メディアセンター (岡山市北区)	不動産事業	賃貸設備	6,849,566	75,079	1,634,075 (5,438.97)	-	8,558,721	2
R S K 広場 (岡山市北区)	不動産事業	賃貸設備	30,091	-	1,212,845 (91,484.72)	-	1,242,936	-
倉敷市中庄社有地 (岡山県倉敷市)	不動産事業	賃貸設備	-	-	1,142,414 (10,989.95)	-	1,142,414	-
くらしきビル (岡山県倉敷市)	不動産事業	賃貸設備	73,623	-	46,306 (1,133.72)	-	119,929	-

(2) 国内子会社

R S K 山陽放送株式会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積m ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社スタジオ及び事務所等 (岡山市北区)	放送事業	番組制作設備 伝送装置 及び事務所	47,959	1,566,866	-	247,366	1,862,191	121 [4]
吉備ラジオ送信所 (岡山市北区)	放送事業	親局送受信装置	15,300	7,356	-	-	22,656	-
金甲山テレビ送信所 (岡山市南区)	放送事業	親局送受信装置	46,751	862	332 (1,303.80)	429	48,374	-
ラジオ中継放送局 ・中継所 (岡山県内8局)	放送事業	中継局送受信装置	44,905	30,833	15,061 (18,973.93)	-	90,799	-
テレビ中継放送局 (岡山県内63カ所・他10ヶ所)	放送事業	中継局送受信装置	219,428	38,291	5,460 (11,445.52)	-	263,179	-
東京支社他3支社 ・倉敷支局他1支局	放送事業	営業・報道設備	8,722	4,616	-	43,942	57,280	23 [2]
R S K 広場 (岡山市北区)	放送事業	ハウジングプラザ等	37,537	105	-	43,977	81,619	-

株式会社 R S K プロビジョン

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積m ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (岡山市北区)	映像事業	撮影編集設備 及び事務所	50,675	21,129	175,433 (325.89)	23,331	270,570	69

株式会社 R S K サービス

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積m ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (岡山市北区)	サービス事業	CD-ROM・マイクロ フィルム設備及び 事務所	16,725	1,640	-	2,678	21,044	52

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	600,000	600,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	600,000	600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
1961年7月1日	200	600	100,000	300,000	-	-

(注) 有償株主割当 2:1 200千株
発行価格500円 資本組入額500円

(5)【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 - 株)							単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	個人以外	個人	個人その他	
株主数(人)	19	14	1	141	-	-	548	723
所有株式数(株)	108,810	36,660	30	276,459	-	-	178,041	600,000
所有株式数の割合(%)	18.14	6.11	0.00	46.08	-	-	29.67	100.0

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
岡山県	岡山市北区内山下2-4-6	60	10.00
(株)山陽新聞社	岡山市北区柳町2-1-1	44	7.45
(株)クラレ	岡山県倉敷市酒津1621	32	5.33
岡山市	岡山市北区大供1-1-1	31	5.24
(株)天満屋	岡山市北区表町2-1-1	24	4.02
倉敷紡績(株)	大阪市中央区久太郎町2-4-31	24	4.00
小松原 真一郎	東京都港区	20	3.38
岡崎共同(株)	岡山市中区森下町1-14	15	2.50
(株)中国銀行	岡山市北区丸の内1-15-20	13	2.30
友田 重文	岡山市中区	11	1.91
計	-	276	46.13

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 600,000	600,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	600,000	-	-
総株主の議決権	-	600,000	-

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は利益配分につきましては、今後の成長のために適切な投資を行う一方、認定放送持株会社という責任ある立場を踏まえ、財務体質の強化・維持を図るとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、期末配当として年1回の安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。また、この配当の決定機関は株主総会であります。当期（2022年3月期）につきましては1株につき50円の配当を実施することを決定いたしました。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2022年6月29日 定時株主総会決議	30,000	50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、「地域とともに」という社是のもと、地域の賑わいの創出、正確な報道による地域市民の生活・生命の安全を守ることを基本方針としております。その上でコーポレート・ガバナンスを経営上の極めて重要な課題と位置づけ、その実施に努めております。

企業統治に関する事項

a 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、経営方針等の重要な事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役という機関制度を基本としています。このため、取締役会など意思決定機関では、十分な議論を尽くすとともに意思決定や業務執行に対する監督機能の強化を図っております。

取締役会は、取締役13名（うち社外取締役8名）で構成され、当事業年度中に10回開催された取締役会でも十分な監督機能を果たしております。当社と当該社外取締役（いずれも非常勤）との間には取引関係その他の利害関係はありません。また、監査役2名は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査を通して、取締役の業務執行を監査しております。当社の会計監査はEY新日本有限責任監査法人に依頼しております。

b リスク管理体制の整備の状況

当社グループはコンプライアンスについても、統一の「コンプライアンス憲章」を定め、当社においても「コンプライアンス規定」を設け、当社グループにおいて、社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し法令遵守に努めております。また、日本民間放送連盟の放送基準並びに当社番組審議会で定めた番組基準、報道倫理ガイドライン、情報セキュリティー・ポリシー、個人情報保護規定などの各種ガイドライン及び公益通報制度（内部通報制度）によるリスク管理体制を構築しております。

内部統制については、社長のイニシアティブにより業務の適正な運営、改善に努め、また、外部の専門家とも連携して対応しております。情報開示については、経営の透明性を高めるため、ホームページでの企業情報の公開など、積極的な情報開示に努めております。

c 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の取締役を当社から派遣し、監査役については当社グループで共通の人物をその役に置き、子会社の経営の監視及び業務執行の監査等を行っております。また、規模・業態に合ったリスク管理体制に取組み、コンプライアンス体制の強化を図るほか、当社役員へ業績概況等について定期的に報告することにより、業務の適正を確保するための体制を整備しております。

d 役員報酬の内容

役員報酬の内容につきましては、次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）		対象となる役員の員数（人）
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	98,760	98,760	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	11,400	11,400	-	2
社外取締役	21,000	21,000	-	8
社外監査役	-	-	-	-

e 責任限定契約の内容の概要

当社は、2022年6月29日開催の第74回定時株主総会において、取締役及び監査役の責任限定契約を可能とする旨を定款に定めております。これに基づき、当社は社外取締役及び監査役の間で、当該責任限定契約を締結しております。なお、当該責任限定契約に基づく社外取締役及び監査役の損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項の定めによる最低責任限度額を限度として、損害賠償責任を負うものとしております。

f 役員賠償責任保険（D & O保険）契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約（D & O保険）を保険会社との間で締結しております。これにより、取締役・監査役等が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く。）等を填補することとしております。保険料は全額当社が負担しております。

g 取締役の定数

当社の取締役は20名以内を置く旨を定款に定めております。

h 取締役の選任の決議要件

取締役は株主総会の決議によって選任しております。取締役の選任決議は議決権行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行っています。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

i 取締役の解任の決議要件

取締役の解任決議は、議決権行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

j 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めてあります。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 15名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長 放送事業の経営全般担当	里見 俊樹	1957年7月12日生	1981年4月 当社入社 2016年6月 営業局長 2018年4月 執行役員営業局長就任 2019年4月 R S K 山陽放送(株)取締役就任 2021年6月 常務取締役就任 2022年1月 代表取締役社長就任(現) R S K 山陽放送(株)代表取締役社長就任(現)	(注) 2	320
取締役会長 グループ統括担当	原 憲一	1947年5月27日生	1970年4月 当社入社 2002年6月 報道制作局長 2003年6月 取締役就任 2007年6月 常務取締役就任 2011年6月 代表取締役社長就任 2017年6月 代表取締役会長就任 2019年4月 R S K 山陽放送(株)取締役会長就任 2021年6月 代表取締役会長兼社長就任 R S K 山陽放送(株)代表取締役会長兼社長就任 2022年1月 取締役会長就任(現) R S K 山陽放送(株)取締役会長就任(現)	(注) 2	6,675
取締役副会長 グループ経営並びに コーポレートガバナンス担当	藤森 徹	1951年4月5日生	1974年4月 当社入社 2009年7月 総務局長 2010年6月 執行役員総務局長就任 2011年6月 取締役就任 2013年6月 常務取締役就任 2015年6月 専務取締役就任 2016年6月 取締役副社長就任 2017年6月 取締役副会長就任 2019年4月 R S K 山陽放送(株)取締役副会長就任 2021年6月 代表取締役副会長就任 R S K 山陽放送(株)代表取締役副会長就任 2022年1月 取締役副会長就任(現) R S K 山陽放送(株)取締役副会長就任(現)	(注) 2	4,291
取締役 放送事業の販売強化並びに 70周年事業担当	原見 修司	1964年4月14日生	1987年4月 当社入社 2019年4月 R S K 山陽放送(株)東京支社長 2020年6月 R S K 山陽放送(株)執行役員東京支社長就任 2021年6月 取締役就任(現) R S K 山陽放送(株)取締役就任(現)	(注) 2	260
取締役 放送事業の コンテンツ強化担当	物部 一宏	1965年1月16日生	1988年4月 当社入社 2019年4月 R S K 山陽放送(株)営業局長 2020年6月 R S K 山陽放送(株)執行役員営業局長就任 2021年6月 取締役就任(現) R S K 山陽放送(株)取締役就任(現)	(注) 2	260

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	伊藤 正明	1957年 6月23日生	2015年 1月 (株)クラレ代表取締役社長就任 2016年 6月 当社取締役就任(現) 2021年 1月 (株)クラレ取締役会長就任(現)	(注)2	-
取締役	伊原木 隆太	1966年 7月29日生	1998年 5月 株天満屋代表取締役社長就任 1998年 6月 当社取締役就任 2012年 3月 当社取締役辞任 2012年11月 岡山県知事就任(現) 2013年 6月 当社取締役就任(現)	(注)2	-
取締役	大森 雅夫	1954年 2月25日生	1977年 4月 建設省採用 2012年 9月 国土交通省国土政策局長就任 2013年10月 岡山市長就任(現) 2014年 6月 当社取締役就任(現)	(注)2	-
取締役	越宗 孝昌	1941年12月27日生	2006年12月 株山陽新聞社代表取締役社長就任 2007年 6月 当社取締役就任(現) 2014年 6月 株山陽新聞社代表取締役会長就任 2017年 2月 株山陽新聞社取締役会長就任 2020年 2月 株山陽新聞社相談役就任(現)	(注)2	-
取締役	斎藤 和好	1967年 1月24日生	2022年 4月 株天満屋代表取締役社長就任(現) 2022年 6月 当社取締役就任(現)	(注)2	-
取締役	藤田 晴哉	1958年 7月26日生	2014年 6月 倉敷紡績(株)代表取締役社長就任(現) 2015年 6月 当社取締役就任(現)	(注)2	-
取締役	松田 正己	1949年 9月26日生	2014年 6月 (株)山陽新聞社代表取締役社長就任(現) 2020年 6月 当社取締役就任(現)	(注)2	-
取締役	宮長 雅人	1954年 9月12日生	2011年 6月 (株)中国銀行代表取締役頭取就任 2014年 6月 当社取締役就任(現) 2019年 6月 (株)中国銀行取締役会長就任(現)	(注)2	-
常勤監査役	永井 卓志	1953年 2月19日生	1976年 4月 当社入社 2010年 3月 四国支社長 2012年 6月 執行役員四国支社長就任 2013年 9月 執行役員営業推進局長 2015年 3月 執行役員営業局長 2015年 6月 取締役就任 2016年 6月 常務取締役就任 2021年 6月 常勤監査役就任(現) R S K 山陽放送(株)常勤監査役就任(現)	(注)3	980
監査役	宮崎 昭郎	1952年12月14日生	1976年 4月 当社入社 2010年 3月 営業局長 2012年 6月 執行役員営業局長就任 2012年10月 執行役員東京支社長 2014年 6月 取締役就任 2017年 6月 常務取締役就任 2019年 6月 監査役就任(現)	(注)4	830
計					13,616

(注) 1 . 取締役 伊藤正明、伊原木隆太、大森雅夫、越宗孝昌、斎藤和好、藤田晴哉、松田正己、宮長雅人の8名は社外取締役であります。

2 . 2022年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

3 . 2021年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

4 . 2019年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は8名であり、社外監査役については、当社が監査役会非設置会社であり、常勤監査役が当社の業務に精通し、経験に根差した適切な監査を行うことが期待できることから、特に社外監査役を設置しておりません。

社外取締役の伊原木隆太は当社の大株主である岡山県知事、松田正己は同じく大株主である(株)山陽新聞社の代表取締役社長、越宗孝昌は(株)山陽新聞社の相談役、伊藤正明は同じく大株主である(株)クラレの取締役会長、大森雅夫は岡山市長、斎藤和好は(株)天満屋の代表取締役社長、藤田晴哉は倉敷紡績(株)の代表取締役社長、宮長雅人は(株)中国銀行の取締役会長であります。

当社において、社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、広い見識を持ち客観的かつ適切な監督を行うことが期待され、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。なお、当社と社外取締役との間に人的関係はございません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役は常勤監査役 1名、非常勤監査役 1名であり、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査を通して、取締役の業務執行を監査しております。

なお、当社の社外取締役は 8名であり、社外監査役については、当社が監査役会非設置会社であり、監査役が当社の業務に精通し、経験に根差した適切な監査を行うことが期待できることから、特に社外監査役を設置しておりません。

なお、当事業年度において当社では2021年 6月29日開催の株主総会にて内部統制の強化を目的として二人目の監査役として永井卓志が選任され、第 3回の取締役会より常勤監査役の地位につき、それまで常勤監査役であった宮崎昭郎は非常勤監査役の地位についてあります。また、R S K 山陽放送株式会社においては2021年 6月29日開催の株主総会において永井卓志が選任され常勤監査役の地位につき、それまで常勤監査役の地位にあった宮崎昭郎は監査役を辞任しております。

常勤監査役は当社及び R S K 山陽放送株式会社、株式会社 R S K プロビジョン、株式会社 R S K サービスの取締役会に出席し、その職務の執行状況について報告を受けております。また、当社グループの核となる R S K 山陽放送株式会社においては、毎週開催される局長会議の議事録を確認し、業績の概況、設備投資、人事等について役員及び担当局長から適宜説明を受けております。

当社及び R S K 山陽放送株式会社における監査役の取締役会への出席状況は以下のとおりであります。また、開催回数は該当人物が監査役の地位にあった期間に行われた取締役会の回数です。

a . R S K ホールディングス株式会社

監査役 氏名	開催回数	出席回数
永井 卓志	8	8
宮崎 昭郎	10	10

b . R S K 山陽放送株式会社

氏名	開催回数	出席回数
永井 卓志	8	8
宮崎 昭郎	2	2

内部監査の状況

当社は内部監査の専門部門を設置していませんが、監査役制度を採用しており、業務実施において適正な管理等を行うとともに監査役と連携しつつ内部監査等を実施しております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門の関係につきましては、会計監査部門と内部統制部門が連携して、子会社を含む内部統制監査を行い、その監査結果を半期に一度監査役に報告しております。内部監査は、会計に関しては子会社を含む内部統制システムの中でモニタリングを行い、会計以外の事項に関しては、会社法の求める内部統制システムのなかで独自に監査を行い、その監査結果を半期毎に監査役に報告しております。

会計監査の状況

a . 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b . 繙続監査期間

1969年以降

上記継続監査期間は、当社において調査可能な範囲での期間であり、実際の継続監査期間は上記期間を超える可能性があります。

c . 業務を執行した公認会計士

堀川 紀之

d . 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 3名、その他 2名であります。

e . 監査法人の選定方針と理由

監査人としての専門性、独立性、適切性、妥当性及び監査品質を備え、当社の事業規模・内容に適した効率的かつ有効な監査業務の運営が期待できることを選定方針としております。なお、監査人が職務上の義務に違反し、または職務を怠り、もしくは監査人としてふさわしくない非行があるなど、当社の監査人であるにつき重大な支障があると判断した場合、監査役の同意により監査人を解任し、監査役が解任後最初に招集される株主総会において解任した旨と解任の理由の報告を行います。

f . 監査役による監査法人の評価

公認会計士等が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施していること、また、その職務の執行状況について必要な報告、説明を行っていることを検証しております。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（万円）	非監査業務に基づく報酬（万円）	監査証明業務に基づく報酬（万円）	非監査業務に基づく報酬（万円）
提出会社	950	-	950	-
連結子会社	-	-	-	-
計	950	-	950	-

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（aを除く）

該当事項はありません。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

(4)【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレートガバナンスの状況等 (1)コーポレートガバナンスの概要」に記載しております。

(5)【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な財務諸表等を作成できる体制を整備するため、民間の財務セミナー、研修等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,553,578	6,107,281
受取手形及び売掛金	2,407,737	-
受取手形	-	8,362
売掛金	-	2,261,184
契約資産	-	174,999
有価証券	100,043	99,980
棚卸資産	³ 73,529	³ 105,325
未収還付法人税等	1,788	332,689
未収消費税等	-	651,314
その他	81,435	72,998
貸倒引当金	1,955	1,965
流動資産合計	<u>11,216,158</u>	<u>9,812,169</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 4,006,504	² 11,127,528
減価償却累計額	3,081,398	3,355,319
建物及び構築物（純額）	² 925,106	² 7,772,209
機械装置及び運搬具	² 9,070,523	² 10,280,374
減価償却累計額	8,648,085	8,525,596
機械装置及び運搬具（純額）	² 422,438	² 1,754,777
工具、器具及び備品	644,521	686,683
減価償却累計額	350,395	366,052
工具、器具及び備品（純額）	294,126	320,630
土地	3,616,953	4,759,367
建設仮勘定	8,780,777	-
有形固定資産合計	<u>14,039,401</u>	<u>14,606,983</u>
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,217,644	¹ 1,078,514
繰延税金資産	48,257	44,795
退職給付に係る資産	566,689	607,150
その他	128,540	117,171
貸倒引当金	36,050	36,750
投資その他の資産合計	<u>1,925,083</u>	<u>1,810,881</u>
固定資産合計	<u>16,152,390</u>	<u>16,579,508</u>
資産合計	<u>27,368,548</u>	<u>26,391,677</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	303,731	502,956
短期借入金	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	5,004	5,004
未払金	772,773	472,699
未払費用	216,992	214,622
未払法人税等	515,544	25,182
未払消費税等	54,959	25,513
その他	75,427	4 56,338
流動負債合計	2,134,432	1,492,316
固定負債		
長期借入金	22,895	17,891
繰延税金負債	341,569	319,377
役員退職慰労引当金	117,365	103,465
退職給付に係る負債	74,507	63,212
その他	95,609	141,867
固定負債合計	651,945	645,814
負債合計	2,786,378	2,138,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
利益剰余金	23,938,083	23,700,354
株主資本合計	24,238,083	24,000,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333,007	229,399
退職給付に係る調整累計額	11,079	23,792
その他の包括利益累計額合計	344,087	253,192
純資産合計	24,582,170	24,253,546
負債純資産合計	27,368,548	26,391,677

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,845,569	18,575,469
売上原価	3,840,783	4,730,567
売上総利益	4,004,786	3,844,902
販売費及び一般管理費	23,702,052	24,037,595
営業利益又は営業損失()	302,734	192,693
営業外収益		
受取利息	1,405	751
受取配当金	82,504	18,086
受取保険金	-	40,000
雑収入	29,685	15,472
営業外収益合計	113,595	74,310
営業外費用		
支払利息	1,338	1,062
雑損失	0	0
営業外費用合計	1,339	1,062
経常利益又は経常損失()	414,990	119,445
特別利益		
投資有価証券売却益	1,637,431	-
固定資産売却益	-	3,624
補助金収入	1,300	3,200
特別利益合計	1,638,731	3,824
特別損失		
固定資産除却損	4 157	4 4,871
固定資産売却損	5 6	-
固定資産圧縮損	1,300	3,200
その他	-	700
特別損失合計	1,463	8,771
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,052,257	124,391
法人税、住民税及び事業税	709,986	39,309
法人税等調整額	84,238	20,027
法人税等合計	794,224	59,337
当期純利益又は当期純損失()	1,258,033	183,728
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	1,258,033	183,728

【連結包括利益計算書】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	1,258,033	183,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	721,170	103,608
退職給付に係る調整額	271,572	12,713
その他の包括利益合計	449,598	90,894
包括利益	808,435	274,623
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	808,435	274,623

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	300,000	22,710,049	23,010,049	1,054,178	260,492	793,685	23,803,734
当期変動額							
剰余金の配当		30,000	30,000				30,000
親会社株主に帰属する当期純利益		1,258,033	1,258,033				1,258,033
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-	721,170	271,572	449,598	449,598
当期変動額合計	-	1,228,033	1,228,033	721,170	271,572	449,598	778,435
当期末残高	300,000	23,938,083	24,238,083	333,007	11,079	344,087	24,582,170

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	300,000	23,938,083	24,238,083	333,007	11,079	344,087	24,582,170
当期変動額							
剰余金の配当		54,000	54,000				54,000
親会社株主に帰属する当期純損失（）		183,728	183,728				183,728
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-	103,608	12,713	90,894	90,894
当期変動額合計	-	237,728	237,728	103,608	12,713	90,894	328,623
当期末残高	300,000	23,700,354	24,000,354	229,399	23,792	253,192	24,253,546

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,052,257	124,391
減価償却費	376,436	1,109,822
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,224	710
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	356,830	40,460
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,608	11,294
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,580	13,900
受取利息及び受取配当金	83,910	18,838
投資有価証券売却損益(は益)	1,637,431	-
支払利息	1,338	1,062
固定資産売却損益(は益)	-	624
固定資産除却損	157	4,871
固定資産圧縮損	1,300	3,200
補助金収入	1,300	3,200
売上債権の増減額(は増加)	136,521	138,190
契約資産の増減額(は増加)	-	174,999
棚卸資産の増減額(は増加)	402	31,796
仕入債務の増減額(は減少)	112,106	199,224
未払金の増減額(は減少)	61,849	120,951
未払費用の増減額(は減少)	13,432	2,369
未払消費税等の増減額(は減少)	225,025	29,446
その他	524,412	13,061
小計	683,556	871,747
利息及び配当金の受取額	84,790	18,838
利息の支払額	1,338	1,062
補助金の受取額	1,300	3,200
法人税等の支払額(は支払)	357,204	839,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,103	53,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	2,800,000	-
有形固定資産の取得による支出	4,855,956	2,410,183
有形固定資産の売却による収入	247	624
無形固定資産の取得による支出	72,810	33,274
投資有価証券の取得による支出	297,787	109,796
投資有価証券の売却による収入	2,320,500	-
投資有価証券の償還による収入	500,000	100,000
その他	10,100	1,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	404,293	2,451,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	5,004	5,004
配当金の支払額	30,267	53,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,271	58,426
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	780,125	2,456,297
現金及び現金同等物の期首残高	7,368,452	8,148,578
現金及び現金同等物の期末残高	8,148,578	5,692,281

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

R S K 山陽放送株式会社

株式会社 R S K プロビジョン

株式会社 R S K サービス

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

エフエム高松コミュニティ放送株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 1 社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、純損益（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社または非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

エフエム高松コミュニティ放送株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等……主として移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

主に移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 5～6年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に支給する退職給与に充てるため内規に基づく期末退職一時金要支給額の100%を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

放送事業は、主として、ラジオ・テレビの放送時間の販売と番組の制作ならびに販売を行っております。これらの履行義務は放送時点で充足されていると判断していることから、放送時点で収益を認識しております。

映像事業は、主として、記録・P R 映像の制作ならびに販売を行っております。当該履行義務は製品の引渡時点で充足されていると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。

サービス事業は、主として、システム機器の販売を行っております。当該履行義務は製品の引渡時点で充足されていると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。

なお、映像事業及びサービス事業においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、請負契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っておりますが、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

取引の対価はいずれの事業においても履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

1.当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
繰延税金資産	48,257	44,795

2.識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)算出方法

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは事業計画を基礎としております。

(2)主要な仮定

課税所得の見積りに用いた主要な仮定は、売上見込額であります。

(3)翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定である売上見込額の見積りには不確実性が伴い、経営環境の変化や新型コロナウイルス感染症の影響を受けることで将来の課税所得が変動する可能性があります。課税所得が変動した場合には、繰延税金資産の取崩しまたは追加計上により連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度の損益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示している「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に区分して表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「その他」に表示していた83,224千円は、「未収還付法人税等」1,788千円、「その他」81,435千円として組替えてあります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	36,430千円	36,430千円
2 取得原価から控除された国庫補助金等累計額		
有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。		
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	10,509千円	10,509千円
機械装置及び運搬具	139,221	142,421
計	149,730	152,930

3 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
商品及び製品	53,835千円	62,259千円
仕掛品	11,626	35,972
原材料及び貯蔵品	8,067	7,094
4 その他のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。		
	当連結会計年度 (2022年3月31日)	
契約負債		16,142千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
人件費	1,364,451千円	1,270,039千円
代理店手数料	1,221,078	1,283,619
減価償却費	56,125	336,597
退職給付費用	84,732	41,185
役員退職慰労引当金繰入額	16,780	26,501

3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	-	624千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	0千円	1,257千円
機械装置及び運搬具	0	3,565
工具、器具及び備品	157	47
無形固定資産	0	-
計	157	4,871

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	6千円	-

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金 :		
当期発生額	2,674,490千円	464,879千円
組替調整額	1,637,431	-
税効果調整前	1,037,058	464,879
税効果額	315,888	361,270
その他有価証券評価差額金	721,170	103,608
退職給付に係る調整額 :		
当期発生額	313,188	1,880
組替調整額	99,912	21,219
税効果調整前	413,100	19,338
税効果額	141,528	6,625
退職給付に係る調整額	271,572	12,713
その他の包括利益合計	449,598	90,894

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	600,000	-	-	600,000
合計	600,000	-	-	600,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	50	2020年3月31日	2020年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,000	利益剰余金	90	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	600,000	-	-	600,000
合計	600,000	-	-	600,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,000	90	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	50	2022年3月31日	2022年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	8,553,578千円	6,107,281千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	405,000	415,000
現金及び現金同等物	8,148,578	5,692,281

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に加え、公社債等の債券投資を行っており、投機的な取引は行っておりません。また、資金調達については、主として自己資金、部分的に短期および長期の銀行借入を利用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理体制に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行っております。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、半期ごとに時価の把握を行っております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、当社グループはデリバティブ取引を行っておりません。

前連結会計年度（2021年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券及び投資有価証券	1,215,196	1,215,196	-
資産計	1,215,196	1,215,196	-

(注) 1. 現金は記載を省略しており、また、預金、受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度
非上場株式	66,061
関係会社株式	36,430
合計	102,491

当連結会計年度（2022年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券及び投資有価証券	1,075,002	1,075,002	-
資産計	1,075,002	1,075,002	-

(注) 1. 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」については、現金であること、及び預金、受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度
非上場株式	67,061
関係会社株式	36,430
合計	103,491

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,544,645	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,407,737	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
社債	100,000	200,000	-	-
合計	11,052,383	200,000	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,097,708	-	-	-
受取手形	8,362	-	-	-
売掛金	2,261,184	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
社債	100,000	100,000	-	-
合計	8,467,255	100,000	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	875,252	-	-	875,252
社債	199,750	-	-	199,750
資産計	1,075,002	-	-	1,075,002

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	828,486	345,131	483,354
	(2) 債券 社債	300,193	300,000	193
	小計	1,128,679	645,131	483,548
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	86,516	91,192	4,676
	(2) 債券 社債	-	-	-
	小計	86,516	91,192	4,676
合計		1,215,196	736,324	478,872

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額66,061千円)については、市場価格がなく、時価を把握するこ
とが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	705,694	345,131	360,563
	(2) 債券 社債	-	-	-
	小計	705,694	345,131	360,563
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	169,557	199,989	30,432
	(2) 債券 社債	199,750	200,000	250
	小計	369,307	399,989	30,682
合計		1,075,002	745,121	329,881

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額67,061千円)については、市場価格がないことから、上表の
「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,320,500	1,637,431	-

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。なお、株式の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ
50%以上下落した場合及び当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて2期連続して30%以上下落した場
合にはすべて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部連結子会社では中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、一部連結子会社が有する一時金制度については、簡便法（退職給付債務を期末要支給額により算定）により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,617,702千円	3,606,139千円
勤務費用	135,573	142,593
利息費用	10,853	10,818
数理計算上の差異の発生額	34,071	21,522
退職給付の支払額	192,060	156,464
退職給付債務の期末残高	3,606,139	3,624,609

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	3,827,561千円	4,172,828千円
期待運用収益	95,689	104,320
数理計算上の差異の発生額	347,259	19,642
事業主からの拠出額	94,379	91,432
退職給付の支払額	192,060	156,464
年金資産の期末残高	4,172,828	4,231,759

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	78,115千円	74,507千円
退職給付費用	1,401	2,072
退職給付の支払額	2,207	13,367
退職給付に係る負債の期末残高	74,507	63,212

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,606,139千円	3,624,609千円
年金資産	4,172,828	4,231,759
非積立型制度の退職給付債務	566,689	607,150
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	74,507	63,212
退職給付に係る負債	74,507	63,212
退職給付に係る資産	566,689	607,150
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	492,182	543,937

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	135,573千円	142,593千円
利息費用	10,853	10,818
期待運用収益	95,689	104,320
数理計算上の差異の費用処理額	68,814	9,878
過去勤務費用の費用処理額	31,098	31,097
簡便法で計算した退職給付費用	1,401	2,072
確定給付制度に係る退職給付費用	149,248	72,383

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	382,002千円	11,758千円
過去勤務費用	31,098	31,097
合 計	413,100	19,338

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	31,097千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	47,951	36,192
合 計	16,853	36,192

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	26.8%	26.2%
株式	31.3	31.8
一般勘定	36.4	36.8
その他	5.5	5.2
合 計	100	100

長期期待運用收益率の設定方法

年金資産の長期期待運用收益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の收益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用收益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	7.0%	5.9%

（注）予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

3 . 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度13,778千円、当連結会計年度14,613千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	23,584 千円	23,584 千円
減損損失	18,078	18,078
ゴルフ会員権評価損	2,564	2,564
貸倒引当金	11,323	11,536
未払費用	68,512	67,919
退職給付に係る負債	25,526	21,549
役員退職慰労引当金	36,483	32,379
税務上の繰越欠損金(注2)	-	139,009
その他	113,775	70,005
繰延税金資産小計	299,848	386,626
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	-	139,009
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	251,590	195,834
評価性引当額小計(注1)	251,590	334,844
繰延税金資産計	48,257	51,782
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	145,864	100,481
退職給付に係る資産	194,147	208,009
その他	1,557	17,872
繰延税金負債計	341,569	326,364
繰延税金資産(負債)の純額	293,311	274,582

(注) 1. 評価性引当額が83,253千円増加しております。この増加の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	-	-	-	-	-	139,009	139,009
評価性引当額	-	-	-	-	-	139,009	139,009
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

()税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	-
住民税均等割	0.6	-
評価性引当額の増減	6.4	-
連結子会社との税率差異	0.6	-
その他	0.5	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7	-

(注)当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しています。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、岡山県において、賃貸用の建物及び土地を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,762千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は44,462千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	305,932	302,320
	期中増減額	3,612	1,185,845
	期末残高	302,320	1,488,165
期末時価		593,071	1,859,306

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少は、減価償却によるものであります。

当連結会計年度の主な増加は、不動産取得(1,142,414千円)によるものであります。

3. 時価の算定方法

連結決算日における時価は、不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(収益認識関係)

1 . 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位 : 千円)

	報告セグメント				合計
	放送事業	映像事業	サービス事業	不動産事業	
ラジオ	634,937	-	-	-	634,937
テレビ	6,143,334	-	-	-	6,143,334
その他	7,820	545,078	1,163,670	-	1,716,568
顧客との契約から生じる収益	6,786,091	545,078	1,163,670	-	8,494,840
その他の収益	-	-	-	80,629	80,629
外部顧客への売上高	6,786,091	545,078	1,163,670	80,629	8,575,469

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

2 . 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 . 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 . 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位 : 千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	2,407,737
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	2,269,547
契約資産(期首残高)	-
契約資産(期末残高)	174,999
契約負債(期首残高)	38,499
契約負債(期末残高)	16,142

契約資産は、主に請負契約において、進捗度の測定に基づいて認識した収益に係る未請求の対価に対する権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該契約の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しております。

契約負債は、各顧客との支払条件に基づき顧客から受け取った前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、38,499千円であります。また、当連結会計年度において、契約資産が増加した理由は、請負契約の進捗度に基づく収益認識によるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予定される顧客との契約期間が1年以内であるため、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、放送、映像、サービス、不動産事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開しております。そのため、当社グループは「放送事業」「映像事業」「サービス事業」「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「放送事業」は、ラジオ、テレビの放送時間の販売と番組の制作ならびに販売を主な事業としております。「映像事業」は記録・P R 映像の制作、テレビ番組の制作を主な事業としております。「サービス事業」はテレビ共聴システム設計施工、イベント企画制作、バラ園管理を主な事業としております。「不動産事業」は不動産賃貸事業を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	放送事業	映像事業	サービス事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,441,193	555,819	801,157	47,400	7,845,569	-	7,845,569
セグメント間の内部売上高又は振替高	90,061	292,422	157,013	330,953	870,450	870,450	-
計	6,531,254	848,241	958,170	378,353	8,716,020	870,450	7,845,569
セグメント利益	283,604	37,595	2,162	80,288	403,651	100,917	302,734
セグメント資産	9,328,810	935,224	864,073	14,740,816	25,868,925	1,499,623	27,368,548
その他の項目							
減価償却費	321,053	23,229	5,404	24,715	374,402	2,034	376,436
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,222,868	20,140	746	3,850,734	5,094,489	11,760	5,106,249

(注) 1. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 100,917千円は、セグメント間取引消去525千円、当社における子会社からの収入140,736千円及び全社費用 242,178千円であります。全社費用は主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,499,623千円には、全社資産の金額1,670,745千円が含まれております。

その主なものは親会社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主にセグメント間取引消去、全社資産の減価償却であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメント間取引消去、全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	放送事業	映像事業	サービス事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,786,091	545,078	1,163,670	80,629	8,575,469	-	8,575,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	83,109	290,025	154,320	473,233	1,000,688	1,000,688	-
計	6,869,200	835,104	1,317,990	553,862	9,576,158	1,000,688	8,575,469
セグメント利益又は損失()	168,347	18,453	74,970	3,737	78,660	114,032	192,693
セグメント資産	8,883,096	879,266	1,094,539	14,232,367	25,089,269	1,302,408	26,391,677
その他の項目							
減価償却費	808,129	24,231	5,577	268,874	1,106,812	3,010	1,109,822
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,076,305	23,286	5,229	1,158,935	2,263,757	1,485	2,262,272

(注) 1. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 114,032千円は、セグメント間取引消去 325千円、当社における子会社からの収入157,392千円及び全社費用 271,099千円であります。全社費用は主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,302,408千円には、全社資産の金額1,528,156千円が含まれております。その主なものは親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主にセグメント間取引消去、全社資産の減価償却であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	1,205,941	放送事業
(株)電通	864,284	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	876,929	放送事業

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	1,220,080	放送事業
(株)電通	976,138	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	820,233	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	40,970円28銭	40,422円57銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	2,096円72銭	306円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	1,258,033	183,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	1,258,033	183,728
普通株式の期中平均株式数(株)	600,000	600,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	190,000	190,000	0.49	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,004	5,004	0.49	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	22,895	17,891	0.49	2023年 ～2026年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	217,899	212,895	-	-

（注）1.「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金（1年内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,004	5,004	5,004	2,879

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	3,150,979	1,485,610
有価証券	100,043	99,980
未収還付法人税等	-	280,809
未収消費税等	-	482,292
その他	2,117	7,168
流动資産合計	3,253,140	2,355,860
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,743,078	8,396,407
減価償却累計額	1,340,410	1,542,633
建物（純額）	402,668	6,853,774
構築物	430,013	838,387
減価償却累計額	409,704	440,618
構築物（純額）	20,308	397,768
機械装置及び運搬具	-	108,067
減価償却累計額	-	32,987
機械装置及び運搬具（純額）	-	75,079
工具、器具及び備品	1,315	1,315
減価償却累計額	-	-
工具、器具及び備品（純額）	1,315	1,315
土地	3,416,535	4,558,949
建設仮勘定	7,657,291	-
有形固定資産合計	11,498,120	11,886,887
無形固定資産		
ソフトウエア	10,537	7,842
無形固定資産合計	10,537	7,842
投資その他の資産		
投資有価証券	1,181,214	1,042,083
関係会社株式	8,273,609	8,273,609
入会金	53,170	53,170
貸倒引当金	36,050	36,750
投資その他の資産合計	9,471,943	9,332,113
固定資産合計	20,980,601	21,226,843
資産合計	24,233,741	23,582,703

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	90,453	22,365
未払費用	6,024	4,231
未払法人税等	503,437	-
未払消費税等	3,034	-
前受収益	31,397	5,753
預り金	2,700	3,076
流動負債合計	637,047	35,426
固定負債		
繰延税金負債	232,246	196,349
長期前受金	185,877	315,585
役員退職慰労引当金	98,050	80,125
固定負債合計	516,173	592,060
負債合計	1,153,221	627,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
配当準備金	150,000	150,000
特別積立金	150,000	150,000
別途積立金	15,000,000	15,000,000
繰越利益剰余金	7,072,512	7,050,816
利益剰余金合計	22,447,512	22,425,816
株主資本合計	22,747,512	22,725,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	333,007	229,399
評価・換算差額等合計	333,007	229,399
純資産合計	23,080,520	22,955,215
負債純資産合計	24,233,741	23,582,703

【損益計算書】

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
経営指導料	140,736	157,392
不動産賃貸収入	378,353	553,862
関係会社受取配当金	300,650	100,000
営業収益合計	1,819,739	1,811,254
営業費用		
不動産賃貸費用	298,065	557,599
一般管理費	242,178	271,099
営業費用合計	1,2540,243	1,2828,698
営業利益又は営業損失()	279,495	17,444
営業外収益		
受取利息	313	25
有価証券利息	1,009	563
受取配当金	82,492	18,078
受取保険料	-	40,000
雑収入	4,651	1,736
営業外収益合計	88,467	60,404
営業外費用		
支払利息	275	-
営業外費用合計	275	-
経常利益	367,687	42,960
特別利益		
投資有価証券売却益	1,637,431	-
特別利益合計	1,637,431	-
特別損失		
固定資産除却損	30	30
ゴルフ会員権評価損	-	700
特別損失合計	0	700
税引前当期純利益	2,005,119	42,260
法人税、住民税及び事業税	569,750	470
法人税等調整額	3,009	9,486
法人税等合計	566,740	9,956
当期純利益	1,438,378	32,303

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

資本金	株主資本						利益剰余金合計	
	利益準備金	利益剰余金				繰越利益剰余金		
		配当準備金	特別積立金	別途積立金				
当期首残高	300,000	75,000	150,000	150,000	15,000,000	5,664,133	21,039,133	
当期変動額								
剰余金の配当						30,000	30,000	
当期純利益						1,438,378	1,438,378	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,408,378	1,408,378	
当期末残高	300,000	75,000	150,000	150,000	15,000,000	7,072,512	22,447,512	

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,339,133	1,054,178	1,054,178	22,393,312
当期変動額				
剰余金の配当	30,000			30,000
当期純利益	1,438,378			1,438,378
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		721,170	721,170	721,170
当期変動額合計	1,408,378	721,170	721,170	687,208
当期末残高	22,747,512	333,007	333,007	23,080,520

当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

資本金	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		配当準備金	特別積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	300,000	75,000	150,000	150,000	15,000,000	7,072,512	22,447,512
当期変動額							
剰余金の配当						54,000	54,000
当期純利益						32,303	32,303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	21,696	21,696
当期末残高	300,000	75,000	150,000	150,000	15,000,000	7,050,816	22,425,816

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,747,512	333,007	333,007	23,080,520
当期変動額				
剰余金の配当	54,000			54,000
当期純利益	32,303			32,303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		103,608	103,608	103,608
当期変動額合計	21,696	103,608	103,608	125,304
当期末残高	22,725,816	229,399	229,399	22,955,215

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 5～6年

工具、器具及び備品 5～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員に支給する退職給与に充てるため内規に基づく期末退職一時金要支給額の100%を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は子会社への経営指導を行っております。当該履行義務は毎月の役務提供に応じて充足されると判断していることから、毎月の役務提供に応じて収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから1か月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による当事業年度の損益及び繰越利益剰余金の当期首残高への影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を

当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたつて適用することいたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
--	--	--

営業取引による取引高

営業収益	772,339千円	730,625千円
営業費用	61,967	76,199

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
人件費	179,295千円	207,867千円
減価償却費	27,310	271,569
役員退職慰労引当金繰入額	10,400	19,175
租税公課	131,834	90,939
業務委託費	109,464	140,418

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	0千円	0千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2021年3月31日）

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度（千円）
子会社株式	8,273,609

当事業年度（2022年3月31日）

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度（千円）
子会社株式	8,273,609

(税効果会計関係)

1 . 縱延税金資産及び縱延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)
縱延税金資産		
投資有価証券評価損	23,584千円	23,584千円
ゴルフ会員権評価損	2,564	2,564
貸倒引当金	10,980	11,194
未払事業税	24,923	-
未払費用	1,699	1,134
役員退職慰労引当金	29,866	24,406
税務上の縱越欠損金	-	79,323
その他	21,667	2,597
縱延税金資産小計	115,285	144,804
税務上の縱越欠損金に係る評価性引当額	-	79,323
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	115,285	61,808
評価性引当額小計	115,285	141,131
縱延税金資産合計	-	3,672
縱延税金負債		
その他有価証券評価差額金	145,864	100,481
組織再編に伴う関係会社株式	86,381	86,381
その他	-	13,159
縱延税金負債合計	232,246	200,022
縱延税金資産(負債)の純額	232,246	196,349

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	8.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8	74.9
住民税均等割等	0.0	1.0
評価性引当額の増減	2.5	58.7
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3	23.6

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、重要な会計方針「4 . 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	岡山エフエム放送(株)	1,200	25,614
		(株)ホテルグランヴィア岡山	1,500	15,000
		山陽電子工業(株)	449,600	7,868
		岡山空港ターミナル(株)	170	8,500
		(株)ファジアーノ岡山SC	12	3,753
		岡山ネットワーク(株)	267	3,079
		(株)電通	8,000	40,160
		(株)東京放送ホールディングス	344,048	614,813
		(株)中国銀行	86,000	75,250
		(株)大本組	924	5,904
		(株)トマト銀行	5,352	5,587
		はるやま商事(株)	10,010	5,305
		(株)ロック・フィールド	14,520	21,576
		中国電力(株)	100,000	84,700
		セーラー広告(株)	19,000	4,940
		第一生命ホールディングス(株)	5,200	12,994
		東和ハイシステム(株)	2,000	4,020
		その他5銘柄	16,869	3,245
		合計	1,064,672	942,313

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	第7回 楽天無担保社債	100,000	99,980
		小計	100,000	99,980
投資有価証券	その他有価証券	第5回 楽天無担保社債	100,000	99,770
		小計	100,000	99,770
計			200,000	199,750

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,743,078	6,656,078	2,750	8,396,407	1,542,633	204,972	6,853,774
構築物	430,013	408,373	-	838,387	440,618	30,914	397,768
機械装置	-	108,067	-	108,067	32,987	32,987	75,079
工具、器具及び備品	1,315	-	-	1,315	-	-	1,315
土地	3,416,535	1,142,414	-	4,558,949	-	-	4,558,949
建設仮勘定	7,657,291	2,047	7,659,338	-	-	-	-
有形固定資産計	13,248,234	8,316,980	7,662,088	13,903,126	2,016,239	268,874	11,886,887
無形固定資産							
ソフトウエア	13,476	-	-	13,476	5,633	2,695	7,842
無形固定資産計	13,476	-	-	13,476	5,633	2,695	7,842
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「建物」及び「構築物」の当期増加額は主に新社屋建設によるものであります。

2. 「土地」の当期増加額は主に収益物件の取得によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,050	700	-	-	36,750
役員退職慰労引当金	98,050	19,175	37,100	-	80,125

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	当会社の決算公告方法は電子公告とする。
株主に対する特典	ありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第73期）（自2020年4月1日 至2021年3月31日）2021年6月30日中国財務局長に提出

(2)半期報告書

（第74期中）（自2021年4月1日 至2021年9月30日）2021年12月27日中国財務局長に提出

(3)臨時報告書

2021年12月22日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表者の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6月30日

R S K ホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所
指定有限責任社員 公認会計士 堀川 紀之
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているR S K ホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、R S K ホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
 - ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
 - ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6月30日

R S K ホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 堀川 紀之
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているR S K ホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、R S K ホールディングス株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められている他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。